

評価委員会の評価について

参考資料1

業務実績報告書における法人自己評価（4段階）集計表

大項目	項目数	自己評価結果							
		IV		III		II		I	
		うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲
第1 教育に関する目標を達成するための措置	76	22	2	71	20	3	2		
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	7	1	29	7				
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	39	21	1	37	19	1	1		
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	16	7	1	15	6				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	11	2		11	2				
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4			4					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	11	4		10	4	1			
合計	187	63	5	177	58	5	3	0	0

評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」（5段階）

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
IVまたはIIIの割合が9割以上 (→ 96.1%)	B
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
IVまたはIIIの割合が9割以上 (→ 97.4%)	B
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIII)	A
IVまたはIIIの割合が9割以上 (→ 90.9%)	B

<法人による自己評価基準> (小項目ごと)

- IV「計画を上回って実施している」
- III「概ね計画どおりに実施している」
- II「計画をやや下回っている」
- I「計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準> (大項目ごと)

- S 特筆すべき進捗状況にある
「評価委員会が特に認める場合」
- A 計画どおり進んでいる
「すべてIVまたはIII」
- B 概ね計画どおり進んでいる
「IVまたはIIIの割合が9割以上」
- C やや遅れている
「IVまたはIIIの割合が9割未満」
- D 重大な改善事項がある
「評価委員会が特に認める場合」

評価委員会における「全体評価」は、この大項目ごとの評価の結果等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。

I 全体評価

IIの大項目ごとの評価の結果や本日の協議内容等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

II 項目別評価

1 教育に関する目標

評価：B<仮>・・・「概ね計画どおり進んでいる」 →

本日の委員会において、S～Dの委員会評価を決定

○学生の確保<<重点>>

【ポイント1】 志願者の増について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

志願倍率 (目標値)5倍台(期間平均) → 4.3倍(H28:3.6倍、H27:4.9倍)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】 ・平成30年代に再び顕著となる19歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。	・北陸新幹線沿線地域(長野、北関東)での大学説明会の開催や、様々なメディアを活用した広報のほか、東海北陸地域での大学説明会の開催など、県外における学生募集広報を推進するとともに、一般入試前期日程において、新たに長野市内に学外試験会場を設置する。	・愛知・石川・福井・岐阜・長野・群馬・埼玉において大学説明会を実施した。 ・北関東、長野、東海地域の高校最寄り駅での広告(ポスター掲示)を行った。 ・受験情報誌・Webサイトでの広告を行った。 ・一般入試前期日程において、新たに長野市内に学外試験会場を設け、受験生の利便性の向上に努めた。	III

【ポイント2】 優秀な(特に県内)入学者の確保について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

入学者の県内出身者比率 (目標値)30%台後半(期間平均) → 39.4%(H28:38.4%、H27:40.6%)
 学部卒業生の大学院(修士課程)進学率 (目標値)40%程度(期間末まで) → 35.4%(H27:32.0%)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
【学士課程】 ・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。	・優秀な県内入学者の確保のため、県内推薦枠・特待生制度を推進するとともに、サテライトキャンパス(教員による高校での出前講座)、大学PRキャラバン隊(教員による県内高校訪問)や学長等の高校訪問、オープンキャンパス、高校生の大学見学会の開催などの学生募集活動を行う。	・29年度推薦入試において、県内生枠を拡大するとともに、サテライトキャンパス(22校55講義)や、キャラバン隊の派遣(40校)などの学生募集活動を実施した。	III
【大学院課程】 ・学部から大学院(博士前期課程)まで6年一貫教育を意識したカリキュラムの充実を図る。	・学部から大学院(博士前期課程)まで6年一貫教育を意識したカリキュラムの充実について引き続き検討する。	・教育改革推進WGにおいて、教員個々の専門に依存する現在の大学院の授業のあり方について、専攻で体系的に見直すことについて議論し、一部の専攻で結論に達した。	III

○教育環境の整備

【ポイント3】魅力ある教育設備の整備・教育の実施体制について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

学生満足度(アンケート) (目標値)80%以上(期間平均) → 80.0%(H28:80.0%、H27:80.0%)

※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合

(2) 法人の自己評価等(実績報告書6P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 魅力ある教育施設の整備<重点> ・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を発揮できるよう新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。	・工学部の拡充計画の実施や旧短期大学校舎の改築のため、県が行う新たな校舎の整備(基本設計、実施設計)にあわせ、大学機能の充実強化に必要な施設計画について具体的検討を進め設計に反映させる。併せて、学生定員増に伴って必要となる既存施設の改修やキャンパス環境の整備を検討し、魅力ある教育環境づくりを進める。 また、学内情報システムについて、新校舎の整備等に対応し将来的な拡張性を確保した基幹ネットワークの更新を行う。	・県が行う新棟等基本設計において、学内の要望等を取りまとめ、県担当部局と調整を行った。 ・学生定員増に伴い、厚生棟・体育館において、談話・学習室の新設、ロッカー室、女子更衣室の拡充を行うとともに、食堂・購買の拡張について実施設計を行った。また、駐車場(180台)、駐輪場(300台)を整備した。	Ⅲ
ウ 学生による教育評価制度の充実 ・学生による授業評価を充実するとともに、その結果を教員の授業改善につなげる仕組みづくりを行う。	・授業科目の理解度、関心度などの項目からなる学生アンケート調査を年2回実施するとともに、その結果を踏まえ、講義内容の検討等を行う。【再掲】(第1-2-(3))	・学部、大学院の学生に対して、学期ごとに授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、学内で公表した。	Ⅲ
イ 履修指導に関する体制の充実 ・学生の理解を高めるため、授業指導方法の改善を行うとともに、学生ピアサポート体制を構築するなど学習支援を充実する。	・数学等の基礎科目の学力が乏しい学生に対する授業の実施、大学院生や4年次生が専門科目の実験、演習、講義等のレポート等の指導などに努める。	・基礎学力の不足が認められる学生に対して、1年次に補習的科目(基礎数学等)を義務付けた。 ・大学院生から選抜されたTAや学部生から選抜されたSAによる学生実験・演習などの教育補助を行った。	Ⅲ

○キャリア形成支援<重点>

【ポイント4】就職率(特に県内企業)について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

就職内定率 (目標値)100%(各年度) → 99.5%(H27:100%)

県内企業就職率 (目標値)50%以上(期間末まで) → 41.9%(H27:42.8%)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書9P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ウ キャリアセンター事業の強化・充実 ・学生が目指す進路の実現を目指し、キャリアセンターにおける就職・進学支援の取組みの充実を図る。	・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。【再掲】(第1-2-(2))	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、14件、1,401千円の住居費助成を行った。	Ⅲ
	・学生と企業の若手社員の元気交流会の開催や、県外出身学生の保護者に対する富山の情報掲載パンフレットの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。【再掲】(第1-2-(2))	・学生と企業の若手社員の元気交流会を2回開催するとともに、県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会を2回開催(環境:9名、生物:12名)し、県内就職の促進を図った。	Ⅲ
・県内企業への就職率向上に向け、県内就職定着促進員の配置、県外出身学生と保護者への富山の魅力発信、中小企業をはじめとする県内企業の魅力の発信などの取組みの充実を図る。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。【再掲】(第1-2-(2))	・就職指導担当と地域就職アドバイザーが県内企業7社を訪問し、企業の人材ニーズ把握や採用を依頼した。また、大学院生を対象としたヒアリングを行ない、県内就職率向上に向けた対策を検討し、大学院生向け業界研究会を実施した。しかし、県内就職定着の向上には至らず、平成29年度には取組みの充実を図ることとしている。	Ⅱ

2 研究に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

○産業の発展に貢献する研究の推進<<重点>>

【ポイント5】研究成果の地域・社会への還元について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

受託研究件数(年間) <目標値>25件(期間平均) → 21件(H28:26件、H27:16件)
 共同研究件数(年間) <目標値>65件(期間平均) → 66件(H28:60件、H27:71件)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書12P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 県内企業・団体と連携した研究の促進を通じた研究成果の還元 ・県立大学研究協会会員企業をはじめとする県内企業や団体、県工業技術センターやものづくり研究開発センターなど公設試験研究機関との連携研究を促進し、研究成果の還元に努める。	・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。 また、新たに学術相談制度を導入し、産学連携活動を一層推進する。	・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会の4テーマを継続し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・新たに制度を導入した学術相談を4件実施した。 ・こうした産学官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が206名から214名に増えた。	Ⅲ

○研究実施体制の充実

【ポイント6】教育研究分野の拡充、入学定員の増員について

(1) H28年度の主な実績

- ・H29年度の情報システム工学科(→電子・情報工学科)及び環境工学科(→環境・社会基盤工学科)の名称変更及び収容定員の増と新設する医薬品工学科について所要の準備を進めた
- ・ロボット分野の教育研究を充実強化した知能デザイン工学科の教育研究内容をより分かりやすく示すため、H30年度に学科名称を「知能ロボット工学科」に変更することとし、文部科学省と協議

(2) 法人の自己評価等(実績報告書13P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価																																																															
ア 教育研究組織の見直し<<重点>> ・産業界等の喫緊のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するため、学科や講座のあり方について学外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど検討を進め、平成29年4月を目途に、5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。	・工学部について県内産業のニーズ等に即した教育研究の充実を図るため、次のとおり各学科を拡充することとし、早急にその準備を進める。 工学部の拡充計画(学科名、入学定員等) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>充実強化する分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械システム工学科 50名</td> <td>60(10増)</td> <td>60</td> <td>複合材料</td> </tr> <tr> <td>知能デザイン工学科 50名</td> <td>60(10増)</td> <td>60</td> <td>ロボット関連</td> </tr> <tr> <td>情報システム工学科 50名</td> <td>50</td> <td>電子・情報工学科 80(30増)</td> <td>電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ</td> </tr> <tr> <td>環境工学科 40名</td> <td>40</td> <td>環境・社会基盤工学科 55(15増)</td> <td>防災・まちづくり</td> </tr> <tr> <td>生物工学科 40名</td> <td>40</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230名</td> <td>330(2年で100増)</td> <td>医薬品工学科 35(新設) 製薬化学・バイオ医薬</td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	28年度	29年度	充実強化する分野	機械システム工学科 50名	60(10増)	60	複合材料	知能デザイン工学科 50名	60(10増)	60	ロボット関連	情報システム工学科 50名	50	電子・情報工学科 80(30増)	電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ	環境工学科 40名	40	環境・社会基盤工学科 55(15増)	防災・まちづくり	生物工学科 40名	40	40		合計	230名	330(2年で100増)	医薬品工学科 35(新設) 製薬化学・バイオ医薬	・工学部の学科拡充を積極的に進めるため、本年度の機械システム工学科及び知能デザイン工学科の収容定員の増等に続き、平成29年度の情報システム工学科及び環境工学科の名称変更及び収容定員の増と、新設する医薬品工学科について、所要の準備を進めるとともに、学科の拡充等に伴う広報や学生募集活動等を積極的に実施した。 ・また、本年度からロボット分野の教育研究を充実強化した知能デザイン工学科の教育研究内容をよりわかりやすく示すため、平成30年度に学科名称を「知能ロボット工学科」に変更することとし、文部科学省等との所要の協議を終了した。 工学部の拡充計画(学科名、入学定員等) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>充実強化分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械システム工学科 50名</td> <td>60名(10増)</td> <td>60名</td> <td>60名</td> <td>複合材料</td> </tr> <tr> <td>知能デザイン工学科 50名</td> <td>60名(10増)</td> <td>60名</td> <td>知能ロボット工学科 60名</td> <td>ロボット関連</td> </tr> <tr> <td>情報システム工学科 50名</td> <td>50名</td> <td>電子・情報工学科 80名(30増)</td> <td>80名</td> <td>電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ</td> </tr> <tr> <td>環境工学科 40名</td> <td>40名</td> <td>環境・社会基盤工学科 55名(15増)</td> <td>55名</td> <td>防災・まちづくり</td> </tr> <tr> <td>生物工学科 40名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230名</td> <td>330名(2年で100増)</td> <td>330名</td> <td>医薬品工学科 35名(新設) 製薬化学・バイオ医薬</td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	28年度	29年度	30年度	充実強化分野	機械システム工学科 50名	60名(10増)	60名	60名	複合材料	知能デザイン工学科 50名	60名(10増)	60名	知能ロボット工学科 60名	ロボット関連	情報システム工学科 50名	50名	電子・情報工学科 80名(30増)	80名	電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ	環境工学科 40名	40名	環境・社会基盤工学科 55名(15増)	55名	防災・まちづくり	生物工学科 40名	40名	40名	40名		合計	230名	330名(2年で100増)	330名	医薬品工学科 35名(新設) 製薬化学・バイオ医薬	Ⅳ
平成27年度	28年度	29年度	充実強化する分野																																																															
機械システム工学科 50名	60(10増)	60	複合材料																																																															
知能デザイン工学科 50名	60(10増)	60	ロボット関連																																																															
情報システム工学科 50名	50	電子・情報工学科 80(30増)	電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ																																																															
環境工学科 40名	40	環境・社会基盤工学科 55(15増)	防災・まちづくり																																																															
生物工学科 40名	40	40																																																																
合計	230名	330(2年で100増)	医薬品工学科 35(新設) 製薬化学・バイオ医薬																																																															
平成27年度	28年度	29年度	30年度	充実強化分野																																																														
機械システム工学科 50名	60名(10増)	60名	60名	複合材料																																																														
知能デザイン工学科 50名	60名(10増)	60名	知能ロボット工学科 60名	ロボット関連																																																														
情報システム工学科 50名	50名	電子・情報工学科 80名(30増)	80名	電気・電子デバイス IoT・ビッグデータ																																																														
環境工学科 40名	40名	環境・社会基盤工学科 55名(15増)	55名	防災・まちづくり																																																														
生物工学科 40名	40名	40名	40名																																																															
合計	230名	330名(2年で100増)	330名	医薬品工学科 35名(新設) 製薬化学・バイオ医薬																																																														

3 地域貢献に関する目標

評価：B<仮>・・・「概ね計画どおり進んでいる」 →

○地域・社会への貢献

【ポイント7】産学官金連携・地域との連携

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

若手エンジニアステップアップセミナー受講者数(年間) <目標値>80人(期間平均) → 77人(H28:93人、H27:61人)
 公開講座受講者数(年間) <目標値>320人(期間平均) → 540人(H28:396人、H27:684人)
 地域協同科目実施教員割合 <目標値>80%以上(期間末累計) → 65.8%(H27:59.8%)
 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数 <目標値>30団体(期間末累計) → 81団体(H27:74団体)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書18P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
カ 企業人材育成支援の充実 ・企業ニーズを踏まえた受講者参画型の講義による企業の若手エンジニアの育成の取組みを充実する。	・若手エンジニアステップアップセミナーを、受講者参画型の講義づくりなど、受講者や運営委員の意見を踏まえブラッシュアップを図り、さらなる充実を検討する。	・セミナー期間中に受講者との意見交換会、終了後に各参加企業の運営委員と意見交換会を実施した。特に、意見交換会については、受講者相互の交流から産学連携へきっかけづくりの意味で好評であった。	III
ア 社会人の学び直し機能の強化 ・社会人の学び直しのニーズに応えるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設の地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	・公開講座、県民開放講座を開講し、社会人の学び直しを充実させる。	・秋季公開講座を1件(3回)を開講した。 ・更に、社会人の学び直しの充実として、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施した。	III
ア 地域課題解決に全学的に取り組む「地域協働型大学」の構築 ・地域の課題に対して広く「教育」「研究」「地域連携」の観点から全学を挙げて取り組むCOC事業を推進し、地域との「交流」「対話」「協働」を通じて、学生の社会参画力や課題解決力の育成、より地域を志向した研究活動の実施、企業の人材育成支援や生涯学習の充実など、「地域協働型大学」の構築を図る。	・地(知)の拠点整備事業(COC事業)の実施により、学生が主体的に地域・研究課題に取り組む地域協働科目を開講し、学生の「社会参画力」、「課題解決力」を育成する。【再掲】(第1-2-(1)) ・地域協働授業等において、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、地域における①地域産業の振興・地域の魅力向上、②持続可能な社会への対応、③超高齢化社会への対応、④地域の安全・安心、⑤子どもたちの「科学離れ」対策に関する課題を発見し、解決に向けた方策の検討を行う。	・10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を70ゼミで実施(前年度(65ゼミ)よりも増加)するとともに、学生の成長度評価を実施した。 ・地域協働授業の教員向け運営マニュアルを作成し、教員の授業運営を支援した。 ・地域協働授業等を実施し、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、「観光促進に向けたアンケート調査やアプリ開発」、「地域の高齢者の実態調査や福祉用具の開発」、「中学生へのプログラミング事業の実施」等の活動を行い、地域課題を発見し、解決に向けた取り組みを実施した。	IV III

○国際化に対応した人材の育成

【ポイント8】国際化に対応した人材の育成について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

学生の海外体験者数 <目標値>90人(期間末累計) → 53人(H28:28人、H27:25人)
 留学生の在学者数 <目標値>30人以上(期間末まで) → 34人(H27:26人)
 学術交流協定締結数 <目標値>15件(期間末累計) → 13件(H27:13件)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書22P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価																						
ウ 海外大学などとの学術交流の推進 ・国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会の増加に努める。	・国際的な学会の開催を誘致するなど、学術交流を推進する。	・H28年度に、富山県で開催された2つの国際会議等について、その準備や運営等に本学教員が積極的に関わり、国際的な学術交流の推進等に寄与した。 ・また、H29年度以降に開催予定の国際会議等についても、富山県等が取り組む本県開催の誘致について、本学教員が積極的に貢献した。 ・このほか、海外からの学外研究者の受け入れを積極的に行った。	III																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催状況等</th> <th>学会・会議等</th> <th>関係学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H28 (2016)</td> <td>9月本県開催</td> <td>APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議)</td> <td>機械システム工学科</td> </tr> <tr> <td>11月本県開催</td> <td>A-SSGC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)</td> <td>情報システム工学科</td> </tr> <tr> <td>H29 (2017)</td> <td>本県開催予定</td> <td>ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)</td> <td>情報システム工学科</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H30 (2018)</td> <td>本県開催予定</td> <td>SCIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議)</td> <td>知能システム工学科</td> </tr> <tr> <td>本県開催予定</td> <td>PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)</td> <td>情報システム工学科</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開催状況等	学会・会議等	関係学科	H28 (2016)	9月本県開催	APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議)	機械システム工学科	11月本県開催	A-SSGC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)	情報システム工学科	H29 (2017)	本県開催予定	ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)	情報システム工学科	H30 (2018)	本県開催予定	SCIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議)	知能システム工学科	本県開催予定	PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)	情報システム工学科	
年度	開催状況等	学会・会議等	関係学科																						
H28 (2016)	9月本県開催	APCFS 2016 (破壊と強度に関する環太平洋国際会議)	機械システム工学科																						
	11月本県開催	A-SSGC 2016 (半導体集積回路に関する国際会議)	情報システム工学科																						
H29 (2017)	本県開催予定	ICMU 2017 (モバイル、ユビキタス分野の国際会議)	情報システム工学科																						
H30 (2018)	本県開催予定	SCIS&ISIS 2018 (ソフトウェア・コンピューティングと知能システムの国際会議)	知能システム工学科																						
	本県開催予定	PIERS 2018 (電磁波工学研究の進歩に関する国際会議)	情報システム工学科																						

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

○業務運営の改善及び効率化

【ポイント9】機動性の高い運営体制の構築・業務改善について

(1) H28年度の主な実績

- ・理事会、経営審議会、教育研究審議会を適時開催し、法人運営、法人経営、教育研究に関する重要事項を決定し、機動性の高い業務運営に努めた。
- ・マイナンバーの実施に伴い、マイナンバー管理システムを構築した。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書25P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。 ・経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、経営審議会及び教育研究審議会の機動的かつ効率的な運営を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ、理事長と学長の適切な役割分担の下、教育研究審議会は、定例会のほか、審議事項の有無等に応じて開催した臨時会を含めて、年間20回開催した。また、理事会・経営審議会は、機動的・効率的に運営するため同日開催とし、年間4回開催した。 	Ⅲ
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに導入した財務会計・人事給与システムの適切な運用などにより、業務情報の共有化や電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用した。 ・マイナンバーの実施に伴い、マイナンバー管理システムを構築し、電子化を図った。 	Ⅲ

5 財務内容の改善に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

○財務内容の改善

【ポイント10】外部研究資金等の獲得について

(1) 数値指標(中期計画)に係るH28年度の実績

科学研究費補助金の採択件数(年間) <目標値>50件(期間平均) → 59件(H28:63件、H27:54件)

(2) 法人の自己評価等(実績報告書29P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。【再掲】(第2-1-(1)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。この結果、科学研究費補助金については、採択件数、新規採択率ともに前年度より増加した。 【採択件数】H27:54件 ⇒ H28:63件、【新規採択率】H27:23.9% ⇒ H28:26.6% ※特に、教養教育では前年度の4件(新規2、継続2)から8件(新規4、継続4)に倍増。 ・また、申請に対して採択件数が少ない学科においては、すでに採択されている教員が、ほかの教員の申請についてアドバイスするなど、採択率の向上に努めた。 	Ⅲ

6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

○情報発信の推進

【ポイント11】情報公開及び積極的な広報の推進について

(1) H28年度の主な実績

- ・公立大学法人化に伴う法人評価を受け、その結果を公表。大学機関別認証評価にも適切に対応し、その結果を公表。
- ・学科拡充・新設などの周知を図るため、各種パンフレットの作成・配布、バスラッピング、デジタルサイネージ、鉄道駅での広告掲出や特設WEBページの開設など広報活動を積極的に実施し、また、スマートフォン対応のため大学ホームページを改修。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書32P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	・大学の運営状況、財務状況、評価内容等について、大学ホームページで積極的に情報公開を行う。	・法人評価及び大学認証評価の結果、法人の決算関係書類等を大学ホームページにて公開し、積極的な情報公開を行った。	Ⅲ
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・学科拡充・新設を機に、戦略的な広報が行えるよう情報発信態勢を整備し、大学ホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・学科拡充・新設に合わせた情報発信のため、各種パンフレットの作成、バスラッピング、デジタルサイネージ、駅での広告掲出や、特設webページの設置などの広報活動を行った。 ・また、多くの高校生等が利用しているスマートフォンの画面や機能に合わせ、大学ホームページをより閲覧しやすいように改修した。	Ⅲ

7 その他業務運営に関する目標

評価：B<仮>・・・「概ね計画どおり進んでいる」 →

○安全管理等について

【ポイント12】安全衛生管理や情報セキュリティ体制の整備について

(1) H28年度の主な実績

- ・防災訓練の内容を見直し、環境工学科棟では、H28年度から毎年学生等の非難訓練を実施するとともに、講義時間中に実施するなど学生も多く参加してより実践的な訓練となるように努めた。
- ・老朽化著しい環境工学科棟には、分かりやすい避難経路図を掲示。なお、危機管理マニュアルの策定には至っていない。
- ・従来の情報セキュリティ研修に加えて、近年増加しているサイバー攻撃に対する意識向上に資するため、全教職員を対象に講演会(講師:富山県警察本部)を開催し、情報セキュリティ意識の向上を図った。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書34～35P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制を整備する。	・危機管理マニュアルの整備及び防災訓練等を実施するなど、全学的な安全管理、危機管理体制の整備を進める。	・例年の防災訓練の内容を見直し、特に環境工学科棟においては、本年度から、毎年、学生等の避難訓練を実施することとした。また、講義時間中に訓練を開始するなど、学生も多く参加して、より実践的な訓練となるよう努めた。 ・老朽化が著しい環境工学科棟については、学生等がより迅速に避難できるよう、わかりやすい避難経路図を掲示した。 ・危機管理マニュアルは策定に至らず、平成29年度の策定を予定している。	Ⅱ
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・情報リテラシー研修等を実施するなど、全学的な情報セキュリティ体制の整備を進める。	・従来の情報セキュリティ職場研修に加えて、近年増加しているサイバー攻撃に対する意識の向上に資するため、全教職員を対象とした「標的攻撃に対応する「サイバー空間の脅威」に関する講演会(講師:富山県警察本部)を開催し、セキュリティ意識の向上を図った。	Ⅲ